

子ども・保護者など不在の学校統廃合計画

第三回定例会は、九月三日から二十日までの十八日間行われました。総括質問には、中道浪子議員、笠原寅一議員、長谷川薫議員が、決算審査は各議員がそれぞれの委員会で、市民要望五日後の十八日間行われました。また、請願審査には、中道浪子議員、笠原寅一議員、長谷川薫議員が奮闘しました。田村知子議員が奮闘しました。

小・中学校の統廃合撤回と 学校選択制の廃止を

前橋市は、十一学級以下の小規模な小中学校（小学校十七校・中学校九校）を、「適正規模化」するとして、二中や広瀬中、中川小や中央小、広瀬小や天神小、朝倉小など、対象校の保護者や子どもたちには事前に何の説明もないまま、統廃合を推進しています。中道浪子議員は「小規模校ゆえに、よいところはたくさんある。市教委の言う『適正規模』に教育的根拠はない。保護者や子どもたち、教師などの関係者に意見を聞かないまま強行するのは問題」と批判し、統廃合計画の撤回を求めました。

同議員は、総括質問に続いて教育福祉常任委員会で「学校統廃合をすすめるための学校選択制は、直ちに止めるべき」と厳しく追及しました。同議員は本市が、学校選択制を導入する前から、実施した他市の例を紹介しながら「選択制は、学校の統廃合を目的とするものである」と批判しました。

判じましたが、市教委は聞く耳を持たず強行しました。しかし、選択制導入後、通うべき地域の子どもが他の学校を選び、一クラスがなくなってしまうほどの移動が出るなど学校現場からも非難の声が出ていました。

市教委は「選択制を見直し」と、指摘したとおり答弁しました。

17億円の赤字で 介護保険料を引き下げよ!!

介護保険が実施されて八年が経ちます。この間、介護報酬が引き下げられたため施設は経営難に陥り、低賃金重労働を強いられる介護従事者は減り続けています。特養ホームは相変わらず、待機者が減らず千人を超えたままです。保険料は当初より約一・五倍化し、介護認定やサービスはどんどん引き下げられ、家族介護に頼らなければ生活できない状況が続いています。

中道議員は、総括・委員会の質問を通して、本市の介護保険会計は今年度までの三年間で、十七億円以上も赤字になることを明らかにし、保険料の引き下げを求めました。

さらに同議員は「次期（第四期）介護保険事業計画は、保険料を引き下げること。電動ベッド・車いすなどの福祉用具の補助制度の創設。特養ホームの新・増設など施設設備の充実で待機者をなくすこと。国に対して、介護従事者の賃金と介護事業所への運営費補助を引き上げるよう要望し、安心して利用できる制度にすべき」と求めました。

保健福祉部長は、「保険料の引き下げ」や「サービスの充実」については表明しませんでした。



中体連の開会式の行進

「後期医療制度」は廃止を

長谷川薫議員は、この四月からスタートした後期高齢者医療制度について質問しました。

「政府は、国民の怒りに押されて、小手先の修正で批判をかかわそうとしているが、二年ごとに引き上げられる保険料負担と、差別医療の制度の本質は変わらない。市長は、国に制度の廃止を求めるとき」とたどりましたが、当局は「国の動向を見守る」との答弁にとどまりました。

さらに同議員は「①後期高齢者の生活を守るために市独自の保険料や医療費の負担軽減策を創るべき。②受診の機会を奪わないよう保険料滞納者から保険証の取り上げをやめるべき。③保険料を本人および家族の口座振替で自納付できる制度の市民周知を強めるべき」と提言しました。

市民要求の実現めざし奮闘します



田村知子議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

議会を傍聴して

近藤よしえ
(前・前橋市議会議員)



川議員が「住民説明を直ちにおこない、健康被害状況を調査すること」と迫りましたが、市長はあいまいな答弁で、市民の生命と安全を守り、真剣に問題を解決しようという姿勢が全く見られず、地元住民の不安な気持ちを、受け止めようという態度は許せないと思いました。

日本共産党
市議団だより

No. 209 2008.10.26 発行・日本共産党 前橋市議会議員団

☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 ※ご意見をどうぞ。下記宛でも可。お返事します。
前橋市議会内 日本共産党控室 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
☎027-(224) 1111 内線2341 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569 URL http://www.jcp-mabashi.gr.jp/

「みずき野住宅団地」開発が 商業施設に一転

高木市長による親族会社への利益供与か

笠原寅一議員は、県住宅供給公社が計画した「みずき野住宅団地」に関する問題を取り上げました。同団地は、公社と地権者の間で、住宅団地として売買契約が結ばれていたものの、軟弱地盤などを理由に、契約解除や売買価格の大幅引き下げが行われました。同議員は、当時県議だった高木市長が深くかわわっていたこと、市長の親族企業が商業施設の開発計画を提案し、仲介に入ったことを示し、「結局この開発で利益を得たのは市長の親族企業で、損をしたのは地権者であった。一連の流れは意図されたものではなかったか。市民の疑問にどう答えるのか」とただしまし

医療モール併設の マンション建設に多額の補助金

土地代タダ同然の至れり尽くせり

旧消防本部跡地に、来年三月の入居を目前に、穴吹工務店・大林組共同提案の「医療モール併設型分譲マンション」の建設工事Ⅱ写真Ⅱ進められています。優良建築物等整備事業に総額約三億五六百万円の補助金が国・県・市から交付されますが、市との契約である診療所や調剤薬局が未だに決まらず、見通しも立っていません。田村知子議員は「多額の補助金をうけて、県庁通り



の一等地にタダ同然の公有地を手に入れ、しかも、医療モール付分譲マンションを売りものにしながら、用途さえ立っていないのは問題」と追及。大塚副市長は「診療所の入居は予定通り指導を強めていく」と答弁しましたが、同議員は「ゼネコン大企業には至れりつくせり。市民には厳しい市の態度は認められない」と副市長の姿勢をただしました。

学校体育館・校舎の 耐震化を最優先に

耐震診断は直ちに実施せよ

学校施設は、安心して毎日子どもたちが生活する場です。また、災害時は子どもたちをはじめ、地域住民の避難場所として防災の拠点となる重要な施設です。小・中学校の校舎の耐震化率は、八八・三%ですが、体育館は二二・四%と極めて低いのが現状です。小林久子議員は「遅れている体育館の耐震化を急ぐとともに、耐震診断を直ちに行うべき」と質問しましたが、市教委は「校舎を優先に進めてきた。体育館も順次進めていく」と答弁。同議員は「急ぐ必要のない下増田運動公園用地に十億円もつぎ込むのではなく、体育館や校舎の耐震化に予算を回し早急に耐震診断を実施すべきです」と語っています。

「消費税増税に反対する」請願を他会派が否決

前橋民商が提出

同請願は、「不況や原油高の影響で、収入が落ち込み営業と暮らしが大変。医療、年金、介護の負担が増えて苦しくなるばかり。消費税は大金持ちには負担が軽く、低所得者ほど負担が重い最悪の不公平税制。暮らしや家計を守るために、消費税増税に反対する議会決議をして、国に送付してほしい」という内容でした。

日本共産党市議団の田村知子議員他が紹介議員となり、本会議で審査され、同議員が以下のように賛成討論をしました。

大企業減税の 穴埋めに 使われた消費税

「消費税が導入されて二十年、その間消費税収は約百八十八兆円、大企業の法人税の減収は約百六十兆円。結局、消費税は、社会保障費に使われず大企業減税の穴埋めに使われた。消費税増税に反対の決議を上げるべき」と討論。日本共産党市議団以外の全ての議員・会派は討論もせず反対し、請願に背を向けました。

「社会保険群馬中央総合病院の 存続を求める意見書」が採択される

日本共産党市議団は、同病院労組の申し入れを受け、今議会に「社会保険群馬中央総合病院の公的施設としての存続を求める意見書」を提出。

この意見書は、同病院が民間に売却されたり、廃止されたりすれば、本市における地域医療・救急医療体制の確保が困難になると指摘した内容で、議会最終日に全会派の共同提案により採択されました。翌日の二十六日に、衆・参議長や社会保険庁などに送付しました。

